

平成20年度

# 事業報告書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

財団法人自治体国際化協会

# 平成20年度事業報告書

## 目 次

### 【事業関係】

1. 語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）の推進	1
2. 交流の推進	5
3. 国際協力の促進	8
4. 多文化共生の観点に立った地域国際化の支援	12
5. 地域の国際化に対応できる人材の育成	13
6. 国内外の地方行財政に関する調査研究・情報収集及び提供	15
7. 海外事務所の展開・活動	18

### 【管理関係】

1. 理事会の開催状況	21
2. 評議員会の開催状況	21

### 【参考】

1. 役員等（平成21年4月1日現在）	22
2. 機構（平成21年4月1日現在）	23

## 【事業関係】

### 1. 語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の推進

#### (1) 平成20年度招致実績

JET参加者の招致総数は4,682人(前年度比437人減)で招致対象国は38か国となった。内訳は下記のとおりである。

#### <平成20年度 国別 招致実績>

2008年7月1日現在

招致対象国	外国語指導助手			国際交流員			スポーツ国際交流員			総計		
	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計
アメリカ	1,130	1,441	2,571	39	70	109		1	1	1,169	1,512	2,681
イギリス	183	245	428	4	8	12			0	187	253	440
オーストラリア	111	138	249	8	18	26		1	1	119	157	276
ニュージーランド	72	122	194	3	11	14			0	75	133	208
カナダ	197	301	498	13	18	31			0	210	319	529
アイルランド	37	39	76	1	1	2			0	38	40	78
フランス	4	5	9	4	5	9			0	8	10	18
ドイツ	2		2	2	13	15			0	4	13	17
中国	8	2	10	55	8	63		2	2	63	12	75
韓国	1	2	3	16	37	53		3	3	17	42	59
ロシア		1	1	3	5	8			0	3	6	9
ブラジル			0	3	14	17			0	3	14	17
ペルー			0		2	2			0	0	2	2
ポルトガル		1	1			0			0	0	1	1
スペイン			0	1	1	2			0	1	1	2
イスラエル			0	1		1			0	1	0	1
イタリア			0	2	3	5			0	2	3	5
南アフリカ	47	52	99			0			0	47	52	99
アルゼンチン			0		1	1			0	0	1	1
ベルギー			0		1	1			0	0	1	1
フィンランド		1	1	1		1			0	1	1	2
モンゴル			0	1	1	2			0	1	1	2
オーストリア	1		1			0			0	1	0	1
インドネシア			0		1	1			0	0	1	1
スイス			0	1		1			0	1	0	1
インド	3	14	17		2	2			0	3	16	19
フィリピン			0		1	1			0	0	1	1
オランダ		2	2		2	2			0	0	4	4
ブルガリア			0			0	1		1	1	0	1
ハンガリー			0			0		2	2	0	2	2
シンガポール	25	23	48		2	2			0	25	25	50
ジャマイカ	18	28	46			0			0	18	28	46
マレーシア			0	1		1			0	1	0	1
バルバドス	5	1	6			0			0	5	1	6
ルクセンブルク		1	1			0			0	0	1	1
トリニダードトバゴ	10	13	23			0			0	10	13	23
スロベニア		1	1			0			0	0	1	1
ケニア		1	1			0			0	0	1	1
合計	1,854	2,434	4,288	159	225	384	1	9	10	2,014	2,668	4,682

<平成20年度 都道府県・政令指定都市別 招致実績>

2008年7月1日現在

名称	外国語指導助手	国際交流員	スポーツ国際交流員	計
北海道	193	7		200
青森県	101	16		117
岩手県	48	3		51
宮城県	75	6		81
秋田県	90	7		97
山形県	60	5	1	66
福島県	149	5		154
茨城県	44	4		48
栃木県	37	4		41
群馬県	120	2		122
埼玉県	98	6		104
千葉県	61	4		65
東京都	9			9
神奈川県	12	1		13
新潟県	68	5		73
富山県	85	12		97
石川県	86	17		103
福井県	94	4		98
山梨県	67	4		71
長野県	100	9		109
岐阜県	114	16	3	133
静岡県	112	5		117
愛知県	44	7		51
三重県	101	9		110
滋賀県	76	8		84
京都府	72	6		78
大阪府	131	1		132
兵庫県	195	6		201
奈良県	57	5		62
和歌山県	48	4		52
鳥取県	54	17	1	72
島根県	70	24		94
岡山県	79	4		83
広島県	98	4		102
山口県	52	5		57
徳島県	72	7		79
香川県	41	5		46
愛媛県	87	7		94
高知県	79	14		93
福岡県	106	5		111
佐賀県	54	5		59
長崎県	136	8	5	149
熊本県	146	6		152
大分県	81	9		90
宮崎県	69	14		83
鹿児島県	116	15		131
沖縄県	99	8		107
札幌市	35	5		40
仙台市	66	2		68
横浜市		1		1
川崎市		1		1
名古屋市		1		1
京都市	10			10
大阪市	27	5		32
神戸市	74	2		76
広島市	19	4		23
北九州市	16	3		19
福岡市		5		5
千葉市	8	2		10
さいたま市	2			2
静岡市	13			13
堺市	1	1		2
新潟市	7	5		12
浜松市	24	2		26
計	4,288	384	10	4,682

(2) オリエンテーション及び研修の実施

JETプログラム参加者に対し、プログラムの目的について認識の徹底を図るとともに、日本での生活及び勤務に役立つ知識、技術、情報等を提供し、日本での生活、勤務を円滑にすることを目的として、各種研修教材、資料等を作成し、オリエンテーション及び研修を実施した。

① 来日直後オリエンテーション

＜オリエンテーション実施状況＞

対 象	平成20年度新規招致者
時 期	A日程 :平成20年7月28日～7月30日(参加者:1,055名) B日程 :平成20年8月4日～6日(参加者:810名) 二次来日:平成20年8月21日～22日(参加者:71名)
場 所	京王プラザホテル(東京)
研修内容	JET事業の趣旨・概要、日本の地方行政・教育制度についての説明、異文化コミュニケーションに関する知識の提供

なお、中国、韓国、ブラジルから招致したJET参加者に対するオリエンテーションは平成20年4月10日～11日、ルポール麹町(東京)において実施した。(参加者:83名)

② 中間研修

＜中間研修実施状況＞

対 象	JET参加者全員及び契約団体担当者		
区 分	外国語指導助手(ALT)関係	国際交流員(CIR)関係	スポーツ国際交流員(SEA)関係
時 期	平成20年10月中旬～平成21年1月下旬にかけて実施	平成20年11月25日～27日	平成20年11月12日～14日
場 所	各都道府県	虎ノ門パストラルホテル	国立スポーツ科学センター
研修内容	チーム・ティーチング等、職務遂行に必要な知識・技術の習得	通訳・翻訳等職務遂行に必要な知識・技術の習得	業務の推進に役立つ知識、技術の習得及び意見交換等

③ 帰国前研修

＜帰国前研修実施状況＞

対 象	2～5年間勤務したJET参加者の中から受講を希望する者
時 期	平成21年3月9日～3月11日(参加者:372名)
場 所	パシフィコ横浜
研修内容	帰国後の就職活動に役立つ母国での就職状況、経済情勢等に関する情報の提供

(3) 日本語教育研修の実施

① 日本語講座(初級・中級・上級コース)

全てのJET参加者に日本語学習の機会を提供し、JET参加者の日本語能力の向上を図り、もってJET事業の円滑な推進と、参加者帰国後の対日交流の促進に資するため、通信講座を実施した。平成20年度は、通信講座において、2,784名(初級1,044名、中級992名、上級748名)が受講した。また、平成20年度は中級コースのテキストの大幅な改訂を行った。

② 日本語講座(言語・教育コース)

相当程度の日本語能力があり、母国における日本語教育に関心のあるJET参加者を対象に、日本語教育技法の修得機会を与えることにより、JET参加者の日本語能力の向上及び帰国後における日本語普及を通じた対日理解の促進等に資することを目的として、通信講座及び集合研修を実施した。平成20年度は、通信講座において61名、集合研修において56名が受講した。

③ 日本語講座(翻訳・通訳コース)

主に翻訳・通訳業務に携わっている、あるいは、将来翻訳・通訳業務に就きたいと考えているJET参加者で、相当程度の日本語能力のある者を対象に、通信講座及び集合研修を実施した。平成20年度は、通信講座において150名(英語89名、中国語45名、韓国語16名)、集合研修において149名が受講した。

(4) カウンセリング

① カウンセリングの実施

JET参加者の生活、勤務上の悩みやトラブル等に対して、カウンセリングを実施した。カウンセリングの対象となった主な事柄は、契約団体との関係に関するもの(職場の人間関係、職務内容、住宅、就業規則等)、日本での生活に関するもの(税金、保険、医療等)、契約更新、査証に関するもの等である。

② カウンセリング担当者研修会の実施

取りまとめ団体(各都道府県・政令指定都市)におけるカウンセリング体制充実のため、カウンセリング担当者を対象に、カウンセリングの知識、技術の取得のための担当者研修会を開催した。

<研修会実施状況>

対 象	取りまとめ団体カウンセリング担当者
時 期	第1回:平成20年8月27日～28日(参加者:168名) 第2回:平成21年1月29日～30日(参加者:159名)
場 所	第1回:都市センターホテル(東京) 第2回:都市センターホテル(東京)

③ 自主サポートグループ育成事業

JETプログラムの円滑な推進のため、非英語圏のJET参加者からの相談・カウンセリングに応じる「自主サポートグループ」に対し、研修会参加費用の負担や、JET参加者に対する連絡先等の周知などの支援を行った。

平成20年度は、韓国語、スペイン語、中国語、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語及びロシア語の7カ国語について実施した。

(5) 契約団体への協力

JET参加者の円滑な受入れを図るため、契約団体を対象とする「契約団体用マニュアル」等の資料を作成した。

また、新規契約団体等を対象とした「契約団体等セミナー」を開催し、外国青年招致事業の意義、受入れに関する留意事項等についての理解の徹底を図った。

<契約団体等セミナー>

対 象	新規契約団体担当者および新任担当者等
-----	--------------------

時 期	平成20年4月24日～25日 (参加者:秋田県、滋賀県、京都府、宮崎県など27団体28名)
場 所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)

(6) 普及・広報

各種広報パンフレットの作成、ホームページ等による普及活動のほか、国内においては、地方公共団体にJETプログラムの意義を理解していただき、JET参加者の確保に繋げていくために広報の強化に努めた。また、国外においては、外務省(在外公館)との連携を図りつつ、招致国における広報活動を行った。

(7) JETAA(JETプログラム同窓会活動)への支援

ニュースレターの作成及び会員への送付、JETAA支部への活動助成金の支出などを行った。

## 2. 交流の推進

(1) 姉妹交流等情報収集・発信事業

① 姉妹交流ライブラリー事業の実施

姉妹提携及び交流事業に関する情報の収集と提供、相談受付及び提携先の斡旋等を行い、姉妹提携及び交流の促進を図った。

なお、情報については、データベース化して当協会ホームページ上で公開した。

(参考:日本の姉妹提携自治体数及び姉妹提携件数)

	提携自治体数	提携件数
平成18年度末	836(+8)	1,551(+19)
平成19年度末	838(+2)	1,562(+11)
平成20年度末	843(+5)	1,576(+14)

② 姉妹交流に関する出版物

自治体による姉妹提携の状況に関する書籍を出版し、都道府県、市町村及び国際交流関係団体等に配布した。

<平成20年度出版物一覧>

出版物名	装丁	発行部数
日本の姉妹自治体一覧(日本語版)	A4版、187頁	5,000
〃(英語版)※	A4版、158頁	5,000

※英語書名:「JAPANESE LOCAL GOVERNMENT INTERNATIONAL AFFILIATION DIRECTORY」

③ 姉妹自治体交流表彰(総務大臣賞)事業

日本と海外の自治体等の姉妹交流のうち、創意と工夫に富んだ取組を表彰し、全国に紹介することにより、姉妹自治体交流の更なる活性化を図り、地域の国際化に資することを目的に実施した。

開催日:平成21年1月27日(火)

開催場所:グランドハイアット東京

※平成20年度姉妹自治体交流表彰受賞団体

＜総務大臣賞＞

受賞団体	相手方自治体(国名)	交流事業名
当別町(北海道)	レクサンド市 (スウェーデン王国)	夏至祭・スウェーデンパン窯・ダーラ ヘストが繋ぐ北欧と北海道の自治体 交流
高山・デンバー友好協会 (岐阜県高山市)	デンバー市 (アメリカ合衆国)	高山市・デンバー市友好交流事業
いちき串木野市・サリナス市 姉妹都市協会 (鹿児島県いちき串木野市)	サリナス市 (アメリカ合衆国)	53周年を迎える北米集団移住者を 柱とした故郷交流

＜審査委員会特別賞＞

受賞団体	相手方自治体(国名)	交流事業名
京都府	陝西省 (中華人民共和国)	高校生林業技術国際協力事業

(2) 地域国際化施策支援特別対策事業(国際交流分野)

自治体、地域国際化協会が行う国際交流事業で特に重要性・必要性の高い事業の推進を図るために、緊急的な財政支援として助成を行った。

＜平成20年度特別対策事業＞

国際交流分野	長崎県が行った「長崎県・アジア広域交流推進事業」、(財)京都府国際センターが行った「源氏物語千年紀・友好提携省との青少年交流事業」等、合計34事業に対して助成した。
--------	--

(3) その他の国際交流事業の推進

① 海外自治体幹部国際交流協力セミナーの開催

各海外事務所管内の自治体幹部職員等を日本に招へいし、地方自治の現状及び課題について意見交換や情報交換等を行うことにより、互いの地域の地方自治制度等について理解を深めるとともに、各海外事務所管内の自治体・国際交流団体等と当協会及び国内の地方自治体とのネットワーク構築を推進することを目的に、日本の地方自治に関する講義等を行う東京セミナー及び受入自治体での創意と工夫に富んだ地方交流事業を、海外事務所ごとに実施した。

ア. 開催概要

事務所名	招へい者数	実施期間	地方交流受入自治体	地方交流テーマ
ニューヨーク	10	9月8日～9月18日	宮城県	宮城県の外資系企業誘致及び対外ビジネス促進による地域経済活性化について
ロンドン	12	11月9日～11月19日	長野県	農山村と都市との交流による地域振興～「まち」「さと」「やま」の連携・ネットワークによる地域振興(地域づくり)～



パリ	8	7月27日～8月6日	和歌山県	地域資源を活用した、地方から世界への情報発信
シンガポール	8	7月27日～8月3日	鹿児島県	テレビ放映やイベント等を活かした観光振興への取組
シドニー	11	11月9日～11月19日	石川県	「伝統」と「体験」で誘客を図る観光振興策
北京	8	10月19日～10月26日	宮崎県	宮崎県の文化・教育分野における取組の現状と課題

※ソウル事務所については、平成20年度未開催

#### イ. 東京セミナー

開催日：来日翌日から2日間程度

開催場所：当協会大会議室ほか

内容：地方自治講義、CLAIR業務説明、行政施設視察

#### ウ. 地方交流事業

自治体の概要説明、テーマに関する受入自治体の取組説明、意見交換、視察等を実施。

#### ② 日中韓3か国地方政府交流事業の実施

歴史的にも地理的にも極めて密接な関係にある日本、中国、韓国の自治体国際交流機関(本協会、中国国際友好城市連合会及び韓国地方自治団体国際化財団)相互の協力関係の強化を図るとともに、3か国の地方自治体間の国際交流・協力をより一層促進することを目的に、シンポジウム等を実施している。

平成20年度は、「地域活性化による発展方案」をメインテーマに、基調講演、各国発表を行った。

開催日：平成20年11月4日(火)～11月7日(金)

開催地：韓国全羅南道(会場：現代ホテル)

参加者数：268名(うち日本側参加者52名)

#### ③ 日仏自治体交流会議の開催

日仏交流150周年を記念して、姉妹・友好関係にある日仏の自治体が一堂に会する「日仏自治体交流会議」を、フランスのナンシー市において開催した。

会議では「地方ガバナンスと持続可能な発展」をテーマに活発な議論が行われ、「知と経験の共有」が図られるなど、これまでの姉妹都市交流の枠を超え、今後の国際交流の方向性を考える画期的な会議となった。

また、会議終了後には共同コミュニケが発表され、第2回会議を日本の金沢市において開催することが合意された。(平成22年5月12日(水)～13日(木)開催予定)

開催日：平成20年10月26日(日)～28日(火)

開催場所：フランス ナンシー市

参加自治体：(日本側)仙台市、白河市、新潟市、金沢市、飯田市、静岡市、京都市、兵庫県、神戸市、三朝町、出雲市、高松市

(フランス側)ナンシー市ほか 全17自治体

#### ④ 国際交流推進ワークショップの開催

国際交流に必要な人材の育成や実務者レベルの人的ネットワークの構築を図るため、全国市町村国際文化研修所と共催で、地域の国際交流の中核を担う地方自治体、地域国際化協会、民間の国際交流団体の実務担当者が一堂に会して、「昨今の行財政状況下における国際交流」をテーマに、ワークショップを行った。

開催日：平成20年12月11日(木)～12日(金)  
 開催場所：全国市町村国際文化研修所(滋賀県)  
 参加者数：28名

### 3. 国際協力の促進

#### (1) 自治体職員協力交流事業

日本の地方自治体による主体的な国際協力の取組みをより促進するため、全国市町村国際文化研修所と協力し、海外の地方自治体からの研修生の受入れを支援した。平成20年度の受け入れは、下記のとおりである。

##### <平成20年度受入れ協力交流研修員の内訳>

地域・国名	人数(名)	国・地域別内訳
中国	21	
韓国	7	
東南アジア	3	インドネシア2、フィリピン1
その他	6	ブータン1、メキシコ1、ブラジル1、オランダ1、オーストラリア1、マダガスカル1
計	37	10カ国

##### <平成20年度受入れ自治体の内訳>

自治体(数)	内訳
都道府県 (14)	北海道、岩手県、群馬県、埼玉県、富山県、山梨県、岐阜県、京都府、鳥取県、島根県、山口県、高知県、長崎県、熊本県
政令指定都市 (4)	さいたま市、千葉市、広島市、北九州市
市 (9)	登別市、木更津市、金沢市、高山市、豊橋市、松江市、高知市、松山市、佐賀市
町 (2)	金ヶ崎町、芦北町

#### (2) 自治体国際協力専門家派遣事業

地方自治体職員等が有する優れた技術・ノウハウを国際協力の分野においても効果的に活用するため、海外の地方自治体等からの要請に基づいて、「国際協力人材バンク」に登録されている専門家を下記のとおり派遣した。

##### <平成20年度自治体国際協力専門家派遣事業>

	派遣時期	派遣期間	派遣先	派遣人員(派遣元)	専門分野
1	平成20年6月1日 ～6月8日	8日間	中国・綏化市	1名 (栃木県)	農業
2	平成20年6月3日 ～6月11日	9日間	中国・大同市	1名 (福岡県)	林業

3	平成20年6月11日 ～6月18日	8日間	中国・河北省	1名 (宮崎県)	農業
4	平成20年9月3日 ～9月13日	11日間	中国・大同市	1名 (福岡県)	林業
5	平成20年9月8日 ～9月15日	8日間	中国・貴州省	1名 (佐賀県)	農業
6	平成20年9月10日 ～9月19日	10日間	中国・広元市	1名 (北海道)	医療
7	平成20年9月15日 ～9月21日	7日間	中国・伊春市	1名 (島根県)	農業
8	平成20年9月16日 ～9月22日	7日間	中国・邯鄲市	1名 (千葉県)	酪農業
9	平成20年9月24日 ～10月 1日	8日間	中国・淄博市	1名 (いわき市)	環境
10	平成20年10月26日 ～10月31日	6日間	中国・四川省	3名 (群馬県、兵庫県、新潟県)	環境 災害復興
11	平成20年10月26日 ～11月 2日	8日間	タイ王国・シーラチャ市	1名 (長崎市)	社会福祉
12	平成20年11月 9日 ～11月15日	7日間	中国・河北省	1名 (鳥取県)	農業
13	平成21年 1月25日 ～2月14日	21日間	タイ王国・内務省	4名 (東京都)	消防防災
14	平成21年 1月31日 ～2月15日	16日間	ブルネイ王国・内務省	1名 (福島県)	消防防災
15	平成21年 2月 9日 ～2月15日	7日間	タイ王国・シーラチャ市	1名 (千葉市)	社会福祉

(3) 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

地方自治体による国際協力を促進するため、地方自治体が行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たす事業を「モデル事業」として認定し、経費の一部を助成するとともに、各モデル事業を対外的に広く紹介した。平成20年度における対象事業は以下のとおりである。

<平成20年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)>

	自治体名	事業名	相手国・地域
1	大仙市(秋田県)	国際アジア民族学会関連事業 国際理解・協力事業	中国、韓国、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、台湾
2	茨城県	ラオス人民民主共和国における幼児教育支援プロジェクト【継続】	ラオス
3	栃木県	カンボジア王国コンポン・チュナン州窯業支援事業【継続】	カンボジア コンポン・チュナン州
4	群馬県	アジア農業高校拠点校づくり事業	インドネシア

5	神奈川県	水源林地域における森林保護事業【継続】 ～中国・遼寧省の森林環境保全について～	中国 遼寧省 韓国 京畿道
6	新潟県	モンゴルウランバートル市における道路改良 協力事業	モンゴル ウランバートル 市
7	上越市(新潟県)	食の安全に向けた畜産技術向上支援事業	中国 吉林省 琿春市
8	富山県	黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の 構築事業	韓国 江原道、忠清南道 ロシア 沿海地方、ハバロ フスク地方 モンゴル ドルノゴビ県、 中央県
9	富山県	北東アジア地域環境体験プログラム	韓国 忠清南道、江原道 中国 遼寧省、黒龍江省、 江蘇省 ロシア 沿海地方、ハバロフ スク地方
10	石川県	中国江蘇省日本語・日本文化教育人材育成支援 事業	中国 江蘇省
11	京都府	ジャワ島地震被災伝統産地復興協力事業【継 続】	インドネシア ジョクジャ カルタ特別区
12	京都府	中国陝西省における環境教育人材育成事業	中国 陝西省
13	大阪府	アジア環境・防災ネットワーク事業	中国 上海市
14	大阪府	中国江蘇省に対する廃棄物処理技術等研修事 業【継続】	中国 江蘇省
15	兵庫県	コウノトリ国際学術研究事業【継続】 -国内繁殖コウノトリのロシアへの導入-	ロシア ハバロフスク
16	和歌山県	和歌山県・山東省環境技術協力事業	中国 山東省
17	鳥取県	モンゴル中央県医療協力事業	モンゴル 中央県
18	松江市(島根県)	銀川市水道技術協力事業【継続】	中国 寧夏回族自治区 銀 川市
19	広島県	カンボジア農村地域の小学校における保健活 動活性化プロジェクト	カンボジア
20	(財) 広島平和 文化センター	青少年国際協力ボランティアリーダー養成事 業(青少年国際交流・協カスタディーツアー)	バングラデシュ
21	宇部市(山口県)	フィリピン共和国サンタロサ市における「宇部 方式」の精神を生かした環境改善システム研修 事業	フィリピン サンタロサ市
22	徳島市(徳島県)	日本庭園(サギノー徳島友好庭園)の維持管理 向上のための造園技術協力事業	アメリカ ミシガン州 サ ギノー市
23	(財) 愛媛県国 際交流協会	農家所得向上に向けた経営基盤整備事業	スリランカ
24	北九州市(福岡 県) (財) 北九州国 際交流協会	タイ地方自治体における環境人材育成事業	タイ チョンブリ県 シー ラチャ市
25	(財) 福岡県国 際交流センター	フィリピン・日本の舞台技術者の人材育成事業	フィリピン

(4) トップマネージャーセミナー協賛事業

ODA の一環として、地方行政の分野で諸外国の経済・社会開発に協力することを目的に、ODA 事業対象国の地方行政に携わる幹部を日本に招へいし、地方行政をめぐる諸課題について意見・情報等の交換を行う「トップマネージャーセミナー」(総務省実施)に協力した。

＜平成20年度トップマネージャーセミナー協賛事業＞

招聘時期	招聘時期	招聘国	招へい者数	地方視察先
平成20年6月29日 ～7月5日	7日間	ブラジル	8名	滋賀県、 湖南省

(5) 市民国際プラザの設置・運営

地方自治体とNGOの連携による国際協力を支援するため、「市民国際プラザ」を設置・運営し、平成20年度においては、当プラザを拠点に下記の事業を実施した。

＜平成20年度における市民国際プラザの主な事業＞

事業内容
<p>自治体、NGO等の国際協力に関する情報の収集・提供</p> <p>ホームページの運営 自治体国際協力促進事業(モデル事業)の紹介等 企画展の開催 第1回「世界がかわした約束～子どもの権利展～」 日時:平成20年6月23日(月)～7月4日(金) 来訪者数:224名 第2回「あなただからできること～50代からの国際協力～」 日時:2008年9月22日(月)～10月3日(金) 来訪者数:176名 第3回「ことばのかべをなくそう! 多言語生活ガイド展」 日時:2008年12月8日(月)～12月19日(金) 来訪者数:175名 第4回 フェアトレード写真展～私たちの手元にとどくまで～ 日時:2009年3月9日(月)～19日(木) 来訪者数:225名</p>
<p>地域における国際協力推進フォーラム</p> <p>地域の特性を活かした国際協力活動を推進する人材を育成するためのフォーラムを実施。 開催日時:平成20年11月28日(於:国際協力機構(JICA)兵庫国際センター) 参加者:110名(自治体関係者37名、国際交流協会関係者18名、NGO関係者40名、JICA・大学等15名)</p>
<p>国際協力活動ステップアップ・ワークショップ</p> <p>自治体・地域国際化協会等と国際協力NGOが相互理解を深め、連携した事業のあり方を検討し、国際協力を通じた地域の国際化推進を模索するワークショップを実施。 開催日時:平成21年2月19日、20日の2日間(於:ホテル ルポール麴町) 参加者:70名(自治体関係者16名、国際交流協会関係者7名、NGO関係者35名、JICA等12名)</p>
<p>自治体国際協力アドバイザーの派遣</p> <p>地方自治体及び地域国際化協会等が実施した15件の事業にアドバイザー20名を派遣。 なお、派遣先及び派遣時期は以下のとおり (1)町田市教育委員会(東京都):平成20年4月15日</p>

- (2) 滝川国際交流協会(北海道):平成20年5月23日
- (3) 奈良県:平成20年6月10日
- (4) 墨田区(東京都):平成20年6月28日、平成20年7月19日
- (5) 八王子国際交流団体連絡会協会(東京都):平成20年7月27日
- (6) 高島市(滋賀県):平成20年7月30日、平成20年8月21日、  
平成20年12月19日
- (7) 岡山県国際交流協会:平成20年8月30日
- (8) 松山市:平成20年10月2日
- (9) 群馬県:平成20年10月18日
- (10) 千代田区(東京都):平成20年11月12日
- (11) 東温市(愛媛県):平成20年12月8日
- (12) 愛知県国際交流協会:平成20年12月10日、平成20年12月11日
- (13) ちば国際コンベンションビューロー:平成21年2月3日、平成21年2月10日
- (14) 仙台国際交流協会:平成21年2月21日
- (15) 熊本市国際交流振興事業団:平成21年3月24日

#### 国際協力に関するイベントへの参加を通じたPR活動

- (1) グローバルフェスタ JAPAN2008におけるPR、啓発の実施  
日時:平成20年10月4日、10月5日の2日間 (於:東京都・日比谷公園)
- (2) ワールド・コラボ・フェスタにおけるPR、啓発の実施  
日時:平成20年10月25日、26日の2日間 (於:愛知県・名古屋市内公園)
- (3) ワン・ワールド・フェスティバルにおけるPR、啓発の実施  
日時:平成20年12月20日、21日の2日間 (於:大阪府・大阪国際交流センター)

#### 4. 多文化共生の観点に立った地域国際化の支援

##### (1) 多文化共生促進事業

外国人住民が安心して生活できるように、全国の自治体や地域国際化協会の活動を支援するため、次の事業を行った。

- ① 「多言語生活情報」を6言語(ドイツ語、フランス語、ロシア語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語)追加し、計13言語での提供
- ② 地域国際化協会における外国人住民に対する相談業務サービスの向上と相談窓口の内部事務の合理化を目的とした「外国人住民相談相互支援システム」の運用を開始し、操作方法の研修会を全国6ブロックで開催
- ③ 被災地における外国人住民への自治体対応支援のため「災害多言語支援センター設置運営マニュアル」を作成
- ④ 「災害時多言語情報作成ツール」の利用研修会を全国6ブロックで開催。今回から対象を都道府県等の国際課に加え、防災担当課にまで広げた。
- ⑤ 全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催による専門的研修の実施(5(4)参照)
- ⑥ 地域国際化協会が実施する研修会や講演会に講師を派遣

##### (2) 地域国際化協会活動支援事業

地域国際化協会の全国組織である「地域国際化協会連絡協議会」の事務局として、各協会概要、実施するイベント・各種会議資料等の情報提供、情報交換を円滑に行うための自治体国際化協会と地域国際化協会の「情報共有サイト」について、内容の充実を図り、普及啓発に努めた。

(3) 地域国際化協会等先導的施策支援事業

地域国際化協会等が行う地域の国際化に資する先導的な事業に対し助成を行った。

<平成20年度先導的施策支援事業>

地域国際化協会分	(財)名古屋国際センターが実施した「セイフティーファースト事業(住民、留学生、在住外国人、ボランティア等が一緒になった防災研修会の実施等)」、(財)福岡県国際交流センターが実施した「留学生災害時ボランティアリーダー育成事業」等合計44事業に対して助成した。
市町村民間国際交流組織分	奥州市国際交流協会(岩手県奥州市)が実施した「奥州市多文化共生推進計画策定事業～外国人住民と市民が互いに暮らしやすい地域の創造～」、甲賀市国際交流協会(滋賀県甲賀市)が実施した「市民や企業が協力して行う Web 版多言語版生活ガイド作成事業」等、計34事業に対して助成を行なった。

(4) 地域国際化施策支援特別対策事業(多文化共生分野)

自治体、地域国際化協会が行う多文化共生事業で特に重要性・必要性の高い事業の推進を図るために、緊急的な財政支援として助成を行った。

<平成20年度特別対策事業>

多文化共生分野	神奈川県が行った「医療通訳派遣システム事業」、(財)千葉市国際交流協会が行った「災害時における外国人市民支援事業」等、合計73事業に対して助成した。
---------	--

5. 地域の国際化に対応できる人材の育成

(1) 地方自治体職員の協会本部・海外事務所における研修

地方自治体職員を協会へ受け入れ、本部及び海外事務所において実務研修を行った。

語学研修については、一人あたり年間に、英語については約90時間、仏語、韓国語及び中国語については約150時間の研修を実施した。

<平成20年度海外事務所職員派遣元>

海外事務所名	職員の派遣元地方自治体
ニューヨーク(NYC)	東京都(2)、広島市、堺市、山形県、さいたま市、和歌山市、浜松市、島根県、千葉市、宮城県、川崎市、登米市
ロンドン(LON)	愛知県、千葉県、東京都(2)、岐阜県、静岡県、長野市、徳島県
パリ(PAR)	東京都、茨城県、石川県、群馬県、岡山市、山梨県、花巻市、岩手県
シンガポール(SIN)	福岡県、仙台市、静岡市、福島県、六戸町、東京都、鹿児島県
ソウル(SEL)	札幌市、鳥取県(2)、大阪市、鹿児島県、熊本市、京丹後市、富山県、京都府、長崎県、宮崎市、松山市、愛媛県
シドニー(SYD)	名古屋市、植木町、栗原市、ニセコ町、いわき市、武雄市、沖縄県、奥州市
北京(BEJ)	大阪府、山梨県、京都市、新潟市、高山市、松江市、京都府、奈良県

＜平成20年度本部職員派遣元＞

配属先	職員の派遣元地方自治体
総務課	和歌山市(BEJ)、稲城市、高知県(SYD)
企画課	鳥取県(NYC)、香川県(BEJ)、岡山県(SEL)、池田市(SYD)、兵庫県、大田区(SIN)
交流親善課	堺市(PAR)、荒川区、仙台市(SEL)、愛知県、出雲市(NYC)、鳥取県
国際情報課	長野県(SIN)、高山市(PAR)、福岡県
地域支援課	愛知県、静岡県(PAR)、宮城県(SIN)、宮崎県
国際協力課	北九州市(BEJ)、鳥取県(SEL)、東京都、茨城県
業務課	鹿児島県(SEL)、広島市(LON)、和歌山県(SYD)、松江市(BEJ)、名古屋市、札幌市
指導課	東京都、長崎市(SIN)、群馬県(LON)、八戸市

※( )内は平成21年度に海外事務所派遣が予定されている場合の派遣先

(2) 国際交流短期研修(CLAIR国際塾)の実施

地方公務員を対象に、語学研修とあわせ海外の地方自治体の実情を体験する機会を提供する、短期集中型の海外研修「国際交流短期研修(CLAIR国際塾)」を実施した。

＜平成20年度CLAIR国際塾参加者数＞

コース	参加者数 (計11)	研修テーマ	参加者 派遣元団体	研修期間
アメリカ (1ヵ月コース)	1	・米国の中小企業支援施策の状況	石川県	9/24～10/29
アメリカ (3ヶ月コース)	4	・外国からの観光客・コンベンションの誘致 ・多文化共生及び交通施策 ・地方都市の企業誘致、中心市街地活性化及びリサイクル ・公共サービスは誰が担うべきか	広島市 愛知県 八戸町 札幌市	8/22～11/19
ヨーロッパ (3ヶ月コース)	6	・公共交通について ・子育て支援政策について ・イギリスにおける多文化共生とポーランド人 ・地方における観光政策 ・英国の自治体と他セクターとのパートナーシップ ・地方自治体における文化芸術政策について	愛知県 福岡県 東京都 宮崎県 兵庫県 鳥取県	8/28～11/25

(3) 地方公務員中国・韓国・東南アジア派遣研修事業の実施

主にアジアの地方行政に対する地方公務員の理解を深め、日本の現状や課題を見直すとともに、職員の国際感覚の涵養を図る機会を提供することにより、アジア地域を中心とした地域レベルの国際交流を推進するため、総務省及び全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催事業として地方公務員等を中国・韓国・タイに派遣した。



＜平成20年度派遣研修実施状況＞

派遣先	派遣人員 (名)	テーマ	参加者派遣元団体	派遣時期※
中国	10	オリンピックを契機とした都市整備と市民サービスの向上を目指して	厚木市、金沢市、大阪市、泉大津市、(財)箕面市国際交流協会、松江市、高松市、北九州市、那覇市、浦添市	平成20年10月22日～11月1日
韓国	11	韓国における多文化共生のまちづくり	福島市、可児市、堺市、王寺町、松江市、岡山県、丸亀市、松山市、北九州市、那覇市、浦添市	平成20年10月1日～10月11日
東南アジア	6	地方特産品の東南アジアへの売り込みと観光開発・環境保全両立への取り組み	新潟県、可児市、松江市、(財)ひろしま国際センター、北九州市、浦添市	平成20年11月19日～11月29日

※ JIAMにおける3日間の国内研修の後、海外研修

(4) 多文化共生に関する研修

在住外国人に関わる諸制度や諸課題について理解を深め、多文化共生社会の進展に対応するため、全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で、知識の習得、企画・立案・調整能力の向上を図る専門的研修を実施した。

＜平成20年度派遣研修実施状況＞

研修名		参加人員 (名)	参加者派遣元団体	研修期間
多文化共生 マネージャー 養成コース	第1回	16	自治体6名(3市、3県)、地域国際化協会6名、NPO2名、その他1名、CLAIR1名	(前期)5/19～5/23 (後期)6/23～6/27
	第2回	23	自治体12名(1村、10市、1県)、地域国際化協会5名、その他6名	(前期)11/17～11/21 (後期)H21/1/26～1/30
多文化共生社会 対応コース	第1回	29	自治体19名(市15名、特別区1名、県3名)、地域国際化協会6名、その他3名、CLAIR1名	8/25～8/29
	第2回	35	自治体22名(市18名、特別区2名、県2名)、地域国際化協会6名、その他6名、CLAIR1名	11/10～11/14
	第3回	33	自治体27名(1町、25市、1県)、地域国際化協会2名、NPO1名、その他2名、CLAIR1名	H21/2/2～2/6
地域の外国人児童・生徒への支援セミナー		41	自治体18名(2町、13市、2県、1府)、地域国際化協会12名、NPO2名、その他8名、CLAIR1名	7/30～8/1

6. 国内外の地方行財政に関する調査研究・情報収集及び提供

(1) 地方自治等に関する刊行物

諸外国の地方行財政制度や地域活性化施策に関する調査研究の成果並びに我が国の地方自治の概要を海外に紹介する刊行物を発行し、都道府県・政令指定都市の支部、民間国際交流団体、研究機関、図書館等に配布するとともに、ホームページを通じて情報提供を行った。

＜平成20年度刊行物一覧＞

担 当	刊 行 物 名
ニューヨーク事務所	カナダの移民政策及びその主要都市への影響(※)
	アメリカ合衆国 50 州の州都はどのようにして決まったか(※)
	カナダについて 歴史、社会、政府の基本概要 2008 年(※)
	ニューヨーク州の公共企業体(※)
	ニュージャージー州の地方自治制度(※)
シンガポール事務所	インドネシアの地方自治

※はホームページ掲載のみ。

(2) 比較地方自治研究会

諸外国の地方自治に関する制度及びその運用並びに地方自治体の活動について調査研究を行うため比較地方自治研究会を設置し、同研究会の米国部会、コモンウェルス部会、ドイツ・北欧部会及びフランス・南欧部会において、専門的な調査研究を行った。その成果については、報告書の配布やホームページへの掲載により、各自治体や関係機関、研究機関等との情報の共有化を図った。

＜平成20年度比較地方自治研究会 調査研究報告＞

題 名
平成 20 年度比較地方自治研究会調査研究報告書
・ ベルギーの地方自治－実態調査報告－
・ アメリカのマサチューセッツ州内の自治体におけるガバメントとガバナンス－高齢者支援サービスからみたタウン、州、NPO との関係－
・ ワシントン州における保健行政と地方保健局の共同設置
・ ロンドン是如何に治められてきたか
・ ニュージーランドにおける 1980 年代以降の地方自治制度改革 ～国の公的部門改革との関連において～
・ デンマークの 2007 年地方制度改革に関する調査報告
・ イタリアの地方制度と分権政策：州の変遷と 2001 年憲法改正
・ フランスにおける州域での中央政府行政と地方自治行政
バーデン・ヴュルテンベルク州郡法(抄訳)(※)

※はホームページ掲載のみ。

(3) クリア・レポート

海外事務所が所管する諸外国における行財政事情のうち、地方公共団体の関心の高いテーマを選定し、調査研究を行った成果を「クリア・レポート」として発行した。平成20年度においては、14本のレポートを刊行し、ホームページを通じて情報提供を行った。

＜平成20年度クリア・レポート一覧＞

海外事務所名	題 名
ニューヨーク	米国における観光政策と地域活性化観光事例
	米国におけるシティ・マネージャーの役割
	米国の初等中等教育における教育制度と結果に対する説明責任 ～No Child Left Behind 政策を中心に～

ロンドン	GLA(グレーター・ロンドン・オーソリティー)における気候変動対策
パリ	フランスの新たな地方分権 その3 －第2幕の検証と第3幕の可能性－
	フランスにおける基礎自治体の運営実態調査 人口 2,000 人未満の「コミューン」における行政運営の実態
	フランスの環境配慮型交通政策
シンガポール	インドの公務員制度 ～インド行政職(IAS)を中心に～
ソウル	大韓民国の第 17 代大統領選挙
	韓国の観光政策
	韓国における環境問題と自治体の取り組み
	大韓民国における医療制度の概要と公共医療の現状について
北京	中国の義務教育
	地方都市への中国人訪日観光客の誘致について

(4) 自治体国際化フォーラム

“自治体のための国際化情報誌”として、地域の国際化の推進に携わる人々に情報と交流の場を提供するため、月刊機関誌「自治体国際化フォーラム」を発行した。

発行部数：毎月 8,500部

配布先：都道府県、市町村、関係団体等

(5) 自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業

地方自治に精通したスタッフが多数在籍する政策研究大学院大学と連携し、我が国の自治制度を外国語で紹介する資料の作成や地方自治に関係する文献・資料の収集を行った。作成若しくは収集した資料等については、同大学内に設置した「比較地方自治研究センター」に集積し、一般の閲覧に供するよう整備するとともに、ホームページを通じて公開した。

<平成20年度の主な事業実績>

項目	内容
「自治関係用語訳語集」の作成	・『官報自治関係用語日英対照表(改訂版)』を作成した。
「自治関係の主要な統計資料(英訳)」の作成	・『自治関係の主要な統計資料の英訳』を作成した。
「地方自治関係文献・資料」の調査	・海外の地方自治に関する文献等をリストアップし、平成20年度末までに、比較地方自治研究センターへ約4,700冊を収集した。
「アップ・ツー・デートな自治関係の動きに関する資料(英語版)」の作成	・「日本における最近のコミュニティー政策」を発行した。
「分野別自治制度及びその運用に関する説明資料(英語版)」の作成	・「日本の地方自治体とICT」、「日本の環境行政と自治体の役割」、「産業による地域振興施策」、「日本の教育行政と自治体の役割」、「日本の地方税」、「観光による新たな地域振興」、「高齢者医療制度の沿革と課題」を発行した。

(6) インターネットを活用した国際化情報の提供・共有化

① 当協会ホームページの運営

クレア刊行物、JETプログラム事業の普及・広報、市民国際プラザ、多言語生活情報、姉妹都

市交流、その他各種事業の予定及び報告、調査報告等について最新の情報を掲載し、積極的な情報提供に努めた。

② 刊行物のホームページへの掲載

当協会が発行した刊行物について、迅速な情報提供と利用者の利便性の向上を図るため、当協会のホームページ上で閲覧できるようにした。特に、「自治体国際化フォーラム」、「クリア・レポート」、「各国の地方自治シリーズ」には、多くのアクセスがあった。

<主なアクセス状況>

(単位:件)

	年間総アクセス数	月平均
自治体国際化フォーラム	1,770,309	147,526
クリア・レポート	1,424,427	118,702
各国の地方自治シリーズ	583,808	48,651

	平成20年度 アクセスが多かった刊行物(※括弧内は発行年月)
クリア・レポート	『フランスの観光政策』(2007/7) 『地方都市への中国人観光客の誘致可能性について』(2005/9) 『中国の環境問題と地方自治体の国際協力』(2001/6) 『米国におけるシティ・マネージャーの役割』(2008/5) 『中国の義務教育』(2008/5) 『米国における公共交通の運営 -LRTを中心として-』(2007/5) 『中国の社会保障制度 ~社会保険を中心として~』(2008/2) 『韓国の観光政策』(2008/9) 『英国におけるエスニック・マイノリティ施策 -多文化共生の観点から見た英国の取り組み-』(2007/8) 『スペインの観光政策』(2008/2)
各国の地方自治シリーズ	『ドイツの地方自治』(2003/8) 『シンガポールの政策(2005年改訂版)』(2005/9) 『ASEAN諸国の地方自治』(2004/2) 『韓国の地方自治』(2003/11) 『インドの地方自治』(2007/10)

③ クリアメールニュースの配信

各海外事務所からの担当地域における出来事等の各種情報を掲載した「クリアメールニュース」を各支部及び地域国際化協会等へ定期的に配信した。

(7) その他

地域の国際化や海外の地方自治に関する国内外の基礎的な図書・資料を収集・配架し、図書・資料の整備に努めた。

7. 海外事務所の展開・活動

(1) 海外活動支援

地方自治体関係者が海外で行う活動に対し、事前の相談・情報提供、アポイントの取付け、現地

の状況等にかかる概要説明、資料提供、さらに必要に応じて職員の同行等の活動支援を行った。  
各海外事務所における活動支援件数等は、次のとおりである。

＜海外活動支援件数等＞

海外事務所名	支援件数	支援先内訳(のべ件数)			支援人数
		都道府県 政令指定都市	市町村	その他	
ニューヨーク	54	41	7	6	257
ロンドン	36	21	3	12	195
パリ	31	16	7	8	117
シンガポール	56	44	2	10	838
ソウル	69	42	13	14	550
シドニー	25	11	12	2	219
北京	42	25	14	3	396
合計	313	200	58	55	2,572

(2) 調査研究活動

① 依頼調査

地方公共団体等からの依頼にもとづき、事業の立案・遂行に必要な諸外国の地方行財政制度や事例に関する調査・報告を行った。また、調査結果については、要望に応じ、依頼元の地方公共団体等以外にも提供した。

調査依頼件数	主な調査件名
21件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外大都市の課題と施策について</li> <li>・文化芸術振興に係るメディエーター制度の概要について</li> <li>・行政などの公的団体が設置している有料トイレの現状について</li> <li>・米国西海岸におけるイニシアチブ及びレファレンダム手続について</li> </ul> <p style="text-align: right;">他</p>

② 調査研究

担当地域の地方制度、地域活性化事例等を中心に計画的な調査研究を進め、その成果を「クレア・レポート」等として紹介し、広く関係者に提供した。

(3) セミナー等の開催

日本の地方自治体に関する情報発信、人的ネットワーク形成等を目的として、各国・地域の地方政府幹部職員、駐在している日本の地方自治体関係者等を対象に、セミナー、駐在員会議等を開催した。

＜平成20年度セミナー等開催状況＞

海外事務所	セミナー等名称	開催期間	開催場所	参加人数
ニューヨーク	ニューヨーク地区地方公務員セミナー	①平成20年6月 ②平成21年2月（計2回）	①ニューヨーク州 アルバーニー ②コネチカット州 フェアフィールド	のべ59名
	ニューヨーク・ニュージャージー合同経済セミナー	平成21年3月27日	ニューヨーク	39名

ロンドン	日英交流セミナー	平成20年6月10日	アバディーン	120名
		平成20年9月12日	メドウェイ	約60名
		平成20年9月22日	ニューキャッスル	102名
		平成20年11月18日	ダービシャー	65名
	スピーカーシリーズ	平成20年4月～平成21年2月(計10回)	ロンドン	のべ157名
パリ	対EU情報発信事業	平成21年1月29日及び 平成21年1月30日	パリ モンペリエ	75名
シンガポール	在シンガポール地方自治体駐在員会議	平成20年6月～ 平成21年3月(計3回)	シンガポール	のべ57名
ソウル	日韓地方行政フォーラム	平成20年7月11日	忠清南道礼山郡	225名
	地方公務員連絡協議会	平成20年5月～ 平成21年2月(計3回)	ソウル、忠清南道	のべ100名
シドニー	オセアニア地方行政フォーラム	平成20年4月11日	ロトルア (ニュージーランド)	約130名
	シドニー地方行政交流セミナー	平成21年2月15日	シドニー	約90名
北京	日中地域間交流推進セミナー	平成20年10月29日～ 10月31日	山西省太原市	140名
	日中地方行財政セミナー	平成20年10月13日～ 10月18日	北京市、雲南省	15名

## 【管理関係】

### 1 理事会の開催状況

#### (1) 第49回理事会（平成20年6月25日開催）

第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成19年度事業報告及び平成19年度収支決算について

#### (2) 第50回理事会（平成21年2月26日開催）

第1号議案 財団法人自治体国際化協会職員給与規程等の一部を改正する規程(案)について

第2号議案 財団法人自治体国際化協会海外職員給与規程の一部を改正する規程(案)について

第3号議案 財団法人自治体国際化協会職員退職手当支給規程の一部を改正する規程(案)について

第4号議案 財団法人自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程の一部を改正する規程(案)について

第5号議案 財団法人自治体国際化協会平成20年度補正予算(案)について

第6号議案 財団法人自治体国際化協会平成21年度事業計画(案)について

第7号議案 財団法人自治体国際化協会平成21年度収支予算(案)について

### 2 評議員会の開催状況

#### (1) 第24回評議員会（平成20年6月25日開催）

第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成19年度事業報告及び平成19年度収支決算について

#### (2) 第25回評議員会（平成21年2月26日開催）

第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成20年度補正予算(案)について

第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成21年度事業計画(案)について

第3号議案 財団法人自治体国際化協会平成21年度収支予算(案)について

## 【参考】

### 1. 役員等（平成21年4月1日現在）

会 長	麻生 渡	福岡県知事（全国知事会会長）
副 会 長	鶴岡 啓一	千葉市長（政令指定都市を代表する者）
	山本 文男	福岡県添田町長（全国町村会会長）
顧 問	大野 忠右衛門	秋田県議会議長（全国都道府県議会議長会会長）
	藤田 注之	広島市議会議長（全国市議会議長会会長）
	原 伸一	福岡県田川郡赤村議会議長（全国町村議会議長会会長）
理 事 長	香山 充弘	常勤
専務理事	上田 紘士	常勤
常務理事	堀村 隆彦	常勤
理 事	田中 俊太	福岡県新社会推進部国際交流局長（全国知事会からの推薦）
	中村 雄平	全国市長会総務部長
	高野 純一	全国町村会総務部長
	大野 慎一	全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所学長
	真田 正義	全国自治宝くじ事務協議会事務局長
	櫻庭 洋一	青森県商工労働部長
	小川 恵子	群馬県生活文化部長
	猪熊 純子	東京都知事本局外務部長
	片桐 正博	愛知県地域振興部長
	茂木 孝二郎	京都府知事室長
	金澤 卓雄	山口県地域振興部理事
	勝目 和夫	沖縄県観光商工部長
	鈴木 孝	川崎市総務局総務部長
監 事	成田 浩	常勤
	犬塚 英則	地方自治情報センター理事
参 与 員	久賀 重雄	常勤
評 議 員	中川 浩明	全国知事会事務総長
	田村 政志	全国都道府県議会議長会事務総長
	芳山 達郎	全国市長会事務総長
	大竹 邦実	全国市議会議長会事務総長
	山中 昭栄	全国町村会事務総長
	高田 恒	全国町村議会議長会事務総長
	石田 直裕	地域活性化センター理事長
	高田 勇	地域国際化協会連絡協議会会長
	成田 一憲	北海道知事政策部長
	依田 茂	千葉県総合企画部長
	三国 栄	石川県観光交流局長
	福田 昌弘	大阪府府民文化部長
	横山 修三	広島県総務局秘書広報部長
	大崎 富夫	高知県文化生活部長
	高山 幹男	宮崎県県民政策部長
	村田 悦子	京都市国際化推進室長



## 2. 機構(平成21年4月1日現在)

### (1) 機構

#### ① 本部

総務部 … 総務課、企画課  
 交流情報部 … 交流親善課、国際情報課  
 支援協力部 … 多文化共生課、国際協力課  
 業務部 … 業務課、指導課

#### ② 海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、  
 ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

### (2) 本部職員 63名

事務局長、審議役、総務部長、交流情報部長、支援協力部長、業務部長、  
 総務課長、企画課長(総務部長事務取扱)、交流親善課長、国際情報課長、多文化共生課長、  
 国際協力課長、業務課長、指導課長、調査役、  
 主査30名、主事11名、プログラムコーディネーター8名

### (3) 海外事務所職員 99名

#### <海外事務所職員内訳>

事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長	2	2	1	1	1	1	1
参事役・調査役	0	1	0	1	1	0	0
所長補佐	11	4	6	6	10	7	6
現地職員	4	6	4	5	3	4	4
合計	18	14	12	14	16	13	12